



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 日伝

コード番号 9902 URL <http://www.nichiden.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長 兼 総務部長 (氏名) 檜垣 泰雄

定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日

配当支払開始予定日

TEL 06-7637-7000
平成25年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	80,350	△5.1	3,276	△17.6	3,410	△17.4	2,115	△6.5
24年3月期	84,687	6.4	3,978	15.3	4,129	14.7	2,262	11.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	134.42	—	3.9	5.1	4.1
24年3月期	143.77	—	4.3	6.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	67,628	55,424	82.0	3,521.92
24年3月期	67,132	53,803	80.1	3,418.86

(参考) 自己資本 25年3月期 55,424百万円 24年3月期 53,803百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,789	△408	△903	25,480
24年3月期	2,021	△146	△644	23,931

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00	786	34.8	1.5
25年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	629	29.8	1.2
26年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		26.4	

(注) 24年3月期期末配当金の内訳 普通配当 40円00銭 設立60周年 記念配当 10円00銭

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,000	3.3	1,680	2.3	1,760	2.1	1,050	0.5	66.72
通期	86,000	7.0	3,830	16.9	3,970	16.4	2,380	12.5	151.23

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 当事業年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料18ページ「4. 財務諸表(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	15,943,000 株	24年3月期	15,943,000 株
25年3月期	205,854 株	24年3月期	205,740 株
25年3月期	15,737,187 株	24年3月期	15,737,260 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(重要な会計方針)	17
(会計方針の変更)	18
(貸借対照表関係)	19
(損益計算書関係)	20
(株主資本等変動計算書関係)	21
(キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(リース取引関係)	23
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	27
(税効果会計関係)	29
(セグメント情報等)	30
(持分法損益等)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	32
(1) 生産、受注及び販売の状況	32
(2) 役員の異動	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景に一部に持ち直しの動きが見られたことや昨年末に発足した新政権の経済政策や日銀の金融緩和への期待感から円安株高等に転じ、景気に回復の兆しが見えはじめましたが、年度初めからの欧州債務危機問題や産業の空洞化の影響など総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、中国での需要の落ち込みによる輸出の減少や製造拠点の海外移転による国内設備投資の伸び悩み、年度後半にはそれまで堅調に推移していた自動車関連産業もエコカー補助金終了の影響を受け停滞するなど厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下で、当社においては『新たな競争時代の幕開けに向けての年』を基本方針として、創業者精神を基軸に刻々と変化する市場環境への対応、新たな販売商品・販路の拡大、お取引先のニーズに対して、よりスピーディーに、よりの確に対応し、企業体質の強化を目指した営業展開を図ってまいりました。具体的には、平成24年6月に東京ビックサイトで開催されました機械要素技術展に続き、平成24年10月にインテックス大阪で開催されました関西機械要素技術展にも出展したほか、当社Webカタログの製品情報サイト及び商品カタログ名である「MEKASYS」(<http://www.mekasys.jp>)を日伝ブランドとして浸透させるべく、引き続き支店・営業所単位でも積極的に展示会の開催を行ってまいりました。12月にはWebカタログサイトと連携した販売ツールとして、60万点以上を掲載したメカニカルパーツ&システム総合カタログ『MEKASYS』を発刊し、Web版との連携も強化いたしました。また、海外営業基盤の強化・海外拠点の拡充の検討を行うとともに、人材の育成、採用にも注力する一方、国内市場での代理店としての役割・責務を果たすため、営業支援部隊の活用によりさらに踏み込んだニーズの発掘、物流体制の強化、コンサルティング営業能力の向上を図り販売拡大に取り組んでまいりました。

組織面では、平成25年1月26日に当社の100%子会社であった日伝鉄工株式会社を吸収合併し資本の集約を行うとともに、平成25年3月4日には木工用機械等の販売を事業とする岡崎機械株式会社の株式を100%取得し今後の事業範囲の拡大に取り組んでまいりました。

設備面では、平成24年8月に東京支店用地(東京都)、平成25年3月に東部物流センター用地(埼玉県)を取得し、業務効率を高めるとともにお取引先とのより密接な連携、デリバリー機能の充実を目指しております。

この結果、当事業年度におきましては、売上高803億5千万円(前年同期比5.1%減)、営業利益32億7千6百万円(前年同期比17.6%減)、経常利益34億1千万円(前年同期比17.4%減)となり、当期純利益につきましては、21億1千5百万円(前年同期比6.5%減)と前事業年度と比べて減収減益となりました。

商品別としましては、動力伝導機器分野では、チェーン伝導用品は堅調に推移しましたが、ベルト伝導用品、ベアリング、直動機器などが落ち込んだ結果、売上高355億5千9百万円(前年同期比7.1%減)となりました。

産業機器分野では、コンベヤ関連機器、昇降揚重機など一部には回復の兆しが見えはじめ堅調に推移しましたが、各運搬機器、環境機器、ファンなどが伸び悩んだ結果、売上高166億2千1百万円(前年同期比2.2%減)となりました。

制御機器分野では、当社が注力した計測機器をはじめ、ロボット、ラットナンナー、センサなど堅調に推移したものの、アクチュエータ、ホース、チューブ、継手などが減少した結果、売上高281億6千9百万円(前年同期比4.2%減)となりました。

② 次事業年度の見通し

景気の見通しにつきましては、昨年末からの経済対策により企業の景況感に明るさがみられ国内設備投資の回復が期待されるものの、急激な円安による原材料価格の上昇や消費税率引き上げによる需要の影響、海外経済の情勢など懸念される要因もあり、不透明な状況で推移すると予想されます。

こうした中で当社は、全社員が進む方向を一つにしてさらなる存在価値を高めるため、社員一人ひとりが「プラス・ONE」の思考で自発的に課題に取り組み、これまで以上に良質な商品・サービスの提供を図り、お取引先の信頼向上に努めてまいります。

また、外部環境の変化に適応できる人材育成と管理職のマネジメント能力アップのための研修制度にも合わせて取り組み、さらには海外展開に向けた事業基盤の確立を図ってまいります。

次事業年度の業績見通しにおきましては、売上高860億円、経常利益39億7千万円、当期純利益23億8千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べ4億9千6百万円増加し、676億2千8百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ1千6百万円減少し、497億6千8百万円となりました。これは、現金及び預金が13億4千1百万円増加したものの、売上高の減少により受取手形が5億9千万円減少、商品が7億6千3百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ5億1千2百万円増加し、178億6千万円となりました。これは、長期預金が13億円減少したものの、有形固定資産が14億3千万円増加したこと等によるものであります。

当事業年度末における負債合計は、前事業年度末に比べ11億2千5百万円減少し、122億3百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ13億2千6百万円減少し、89億3千7百万円となりました。これは、仕入高の減少により買掛金が5億3千7百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2億1百万円増加し、32億6千6百万円となりました。これは、退職給付引当金が2億2千4百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、利益剰余金の増加等により前事業年度末に比べ16億2千1百万円増加し、554億2千4百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ15億4千8百万円増加し254億8千万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、27億8千9百万円（前年同期において得られた資金20億2千1百万円）となりました。これは主に、法人税等の支払額が16億7千8百万円、仕入債務の減少額が8億7千6百万円あったものの、税引前当期純利益が34億7千4百万円、売上債権の減少額が5億8千5百万円、たな卸資産の減少額が7億6千万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、4億8百万円（前年同期において使用した資金1億4千6百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が15億1千9百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が17億5千万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、9億3百万円（前年同期において使用した資金6億4千4百万円）となりました。これは、1株当たり50円の配当金の支払額が7億8千6百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	86.1	82.5	80.1	80.1	82.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	74.9	65.6	59.8	52.1	53.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.6	31.7	1.0	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	182.8	38.5	0.8	25.5	36.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注2) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注3) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、継続して配当を行い、株主への利益還元を努めることを基本方針としております。また内部留保につきましては、企業体質の強化と今後の事業展開に備えたいと考えております。配当政策につきましては、基本方針をより明確にするため、配当性向20%以上、1株当たりの配当金20円を下限として実施することを取締役会で決議しております。

なお、当事業年度の配当(平成25年3月期)につきましては、1株につき普通配当40円を実施する予定にしております。次事業年度の配当(平成26年3月期)は、1株につき普通配当40円を予定しております。

最近5年間の1株当たり配当金の推移

(単位：円)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期 (予定)
中間配当金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
期末配当金 (記念配当)	40.00	25.00	35.00	50.00 (10.00)	40.00	40.00
合計	40.00	25.00	35.00	50.00 (10.00)	40.00	40.00

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績や財務状況等に影響を及ぼす可能性のある様々なリスクの中で、投資家の判断や当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当決算発表日現在において当社が合理的であると判断したものであります。

① 景気変動リスクについて

当社は多様な生産財を取扱っており、わが国の様々な業種に渡って取引をしております。しかしながら、鉱工業生産指数や稼働率指数（製造工業）等の統計数値と関連性が高く、製造業の需給の不均衡や景気変動、在庫調整のいかんによっては、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 業界及び競合について

当社は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具商品を販売しております。当社の取扱商品は幅広く、技術の進歩とともに、その影響を受ける分野であります。そのため新技術、新商品や競合他社の出現により、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

③ 商品仕入価格に与える原材料価格の変動の影響について

当社の取扱商品の原材料は、鉄などの鋼材が多く、市場での需給が逼迫すると、当社仕入商品の価格が上昇し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際情勢等の影響について

当社の業績は、予期しない法規の変更やテロ・戦争などによる社会的混乱などがあつた場合には、間接的に影響を受ける可能性があります。また、当社は中国、タイに現地法人を設けており、現状の取引は少額であります。政治、経済状況の変化等により将来の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

⑤ 債権管理について

当社の販売先は、小口分散化されております。債権（売掛金）管理においては、信用状態を継続的に把握するなど、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。当社の主な取扱商品は動力伝導機器、産業機器、制御機器といった生産財であり、国内景気の動向によっては、今後貸倒引当金の積増しを要する事態が生じる可能性があります。

⑥ 人材の確保及び育成について

当社の取扱商品は幅広く、また近年商品の高度化、専門化が進み、これらに対応できる人材の確保及び育成は急務となっております。従業員に対しては、目標管理制度、研修プログラム、スタッフの充実を通じて環境変化が著しい商品市場に対応してまいります。人材の確保及び育成ができない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ その他

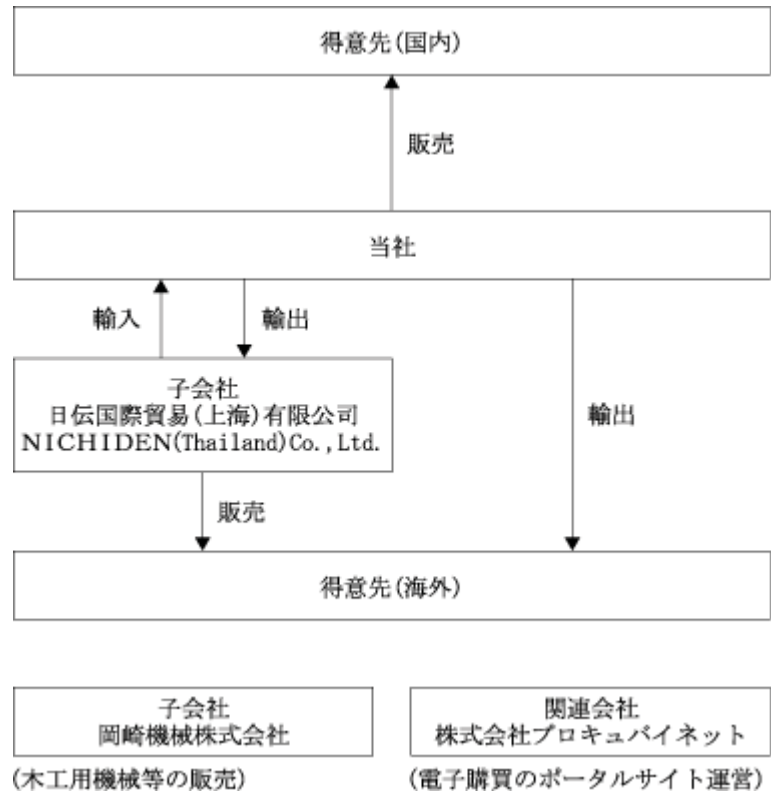
当社は、支店・営業所、物流センターを全国に分散して設けておりますが、地震等の災害の発生により、当該施設等に影響を受けた場合や、仕入先が被害を受け納期等で商品供給に影響を受けた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、株式会社日伝（当社）と子会社3社（岡崎機械株式会社、日伝国際貿易（上海）有限公司、NICHIDEN（Thailand）Co.,Ltd.）と関連会社1社（株式会社プロキュバイネット）で構成され、当社は動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売を主な事業とし、子会社岡崎機械株式会社は木工用機械等の販売、日伝国際貿易（上海）有限公司及びNICHIDEN（Thailand）Co.,Ltd.は動力伝導機器等の販売、関連会社株式会社プロキュバイネットは電子購買のポータルサイト運営を事業の目的としております。

〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、メカニカルパーツ&システムの専門商社として「堅実健全経営」に徹し、お取引先、仕入先メーカーのよきパートナーとして信頼関係を築き、「人」がもつ力、すなわち人間の叡智と行動力を最大限に活かすことを基本方針としてまいりました。多種多様な商品をタイムリーにユーザーに供給するため、ネットワーク環境を整備し、物流機能の効率化に努めるとともに、企業経営の透明度、健全度を高める努力を継続しております。『未来へアクセス』をモットーに絶えず未来を拓く新分野に目を向け、さらに環境問題にも配慮しながら製造業全般の高度化、合理化、省力化、安全性の向上を通して社会に貢献してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、景気に左右されない自立成長型企業を目指しており、1人当たりの生産性を重視するとともに、回転率にも注目しております。具体的には中長期的に安定して営業利益率5%以上の確保を目標指標とし、1人当たりの営業利益額、その伸長度にも着目しております。また、総資産経常利益率についても10%以上を目標指標として達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、企業を取り巻く外部環境の激しい変化をビジネスチャンスと受け止めて積極的に対処し、個性的で信頼される日伝を確立していきたいと考えております。これらを実現するために、経営ビジョンとミッションを明確にしております。これに基づき事業環境の変化に対応して商社機能を見直し、戦略的事業領域の拡大と開発を行うと共に、会社の持っている得意な事業分野に資本を集中させて、コア・コンピタンス経営を促進しております。また社員個人のコンピテンシーを高め自己完結型の業務が出来る人材育成に継続的に取り組んでおります。健全な財務体質と企業活力を維持することはもちろん、メカニカルパーツ&システムの「企画開発型商社」として新しいビジネスモデルを立案実行し成果を上げ、存在価値、企業価値を一層高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、『グローバルチャレンジ プラス・ONE 更なる成長から挑戦へ』を基本方針として、外部環境がめまぐるしく変化する中で、顧客への情報提供、ソリューション提案を進め、経営基盤の強化を図ってまいります。また、真のグローバル化に向けた海外展開でのサービス向上など顧客ニーズの進化に対応すべく、人材の育成・強化も合わせて図ってまいります。

当社は、「対話と信頼」を重視し、優位性のあるビジネスモデルの創造と活用に取り組み、お取引先のニーズに応えることにより、ステークホルダーに信頼される企業を目指してまいります。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,431	25,772
受取手形	※5 9,621	※5 9,031
売掛金	※1 10,574	※1 10,687
商品	4,553	3,789
貯蔵品	7	10
前渡金	0	21
前払費用	41	39
繰延税金資産	307	255
未収入金	236	149
その他	※1 31	※1 29
貸倒引当金	△20	△19
流動資産合計	49,784	49,768
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 6,168	※4 6,177
減価償却累計額	△3,427	△3,620
建物(純額)	2,740	2,556
構築物	186	187
減価償却累計額	△141	△148
構築物(純額)	45	38
車両運搬具	23	23
減価償却累計額	△21	△22
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	517	525
減価償却累計額	△408	△434
工具、器具及び備品(純額)	109	91
土地	4,580	6,129
リース資産	2,213	2,213
減価償却累計額	△378	△511
リース資産(純額)	1,835	1,702
建設仮勘定	—	223
有形固定資産合計	9,312	10,742
無形固定資産		
ソフトウェア	159	63
電話加入権	37	37
その他	2	1
無形固定資産合計	198	102

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 4,102	※2 4,375
関係会社株式	94	240
出資金	15	15
関係会社出資金	34	89
長期貸付金	23	21
従業員に対する長期貸付金	17	17
関係会社長期貸付金	32	45
破産更生債権等	10	2
長期前払費用	9	9
敷金及び保証金	250	250
長期預金	3,200	1,900
その他	47	47
貸倒引当金	△0	△1
投資その他の資産合計	7,837	7,015
固定資産合計	17,347	17,860
資産合計	67,132	67,628
負債の部		
流動負債		
支払手形	※5 1,058	※5 867
買掛金	※1, ※2 6,861	※2 6,323
リース債務	115	118
未払金	※1 333	※1 230
未払費用	103	89
未払法人税等	1,125	780
未払消費税等	129	89
前受金	11	8
預り金	31	28
前受収益	2	2
賞与引当金	490	397
流動負債合計	10,263	8,937
固定負債		
リース債務	1,953	1,834
繰延税金負債	144	244
退職給付引当金	528	753
その他	438	433
固定負債合計	3,065	3,266
負債合計	13,329	12,203

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金	6,283	6,283
その他資本剰余金	1,000	1,000
資本剰余金合計	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	177	177
別途積立金	32,000	34,000
繰越利益剰余金	8,128	7,457
利益剰余金合計	40,892	42,221
自己株式	△560	△560
株主資本合計	52,983	54,311
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	819	1,113
繰延ヘッジ損益	0	—
評価・換算差額等合計	820	1,113
純資産合計	53,803	55,424
負債純資産合計	67,132	67,628

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	84,687	80,350
売上原価		
商品期首たな卸高	4,082	4,553
当期商品仕入高	72,926	68,114
合計	77,009	72,667
商品期末たな卸高	4,553	3,789
売上原価合計	72,456	68,878
売上総利益	12,230	11,471
販売費及び一般管理費	※1 8,252	※1 8,195
営業利益	3,978	3,276
営業外収益		
受取利息	45	32
有価証券利息	0	0
受取配当金	64	67
仕入割引	347	326
雑収入	40	40
営業外収益合計	498	466
営業外費用		
支払利息	79	77
売上割引	254	243
雑損失	13	12
営業外費用合計	348	332
経常利益	4,129	3,410
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	—	62
投資有価証券売却益	6	5
特別利益合計	6	68
特別損失		
固定資産処分損	※2 18	※2 1
投資有価証券評価損	29	—
投資有価証券売却損	—	2
その他	0	—
特別損失合計	48	4
税引前当期純利益	4,087	3,474
法人税、住民税及び事業税	1,850	1,337
法人税等調整額	△24	21
法人税等合計	1,825	1,358
当期純利益	2,262	2,115

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,368	5,368
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,368	5,368
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,283	6,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,283	6,283
その他資本剰余金		
当期首残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
資本剰余金合計		
当期首残高	7,283	7,283
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,283	7,283
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	587	587
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	587	587
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	163	177
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	13	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	13	—
当期末残高	177	177
別途積立金		
当期首残高	32,000	32,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	2,000
別途積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	—	2,000
当期末残高	32,000	34,000

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,430	8,128
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△13	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	△2,000
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△550	△786
当期純利益	2,262	2,115
当期変動額合計	1,698	△671
当期末残高	8,128	7,457
利益剰余金合計		
当期首残高	39,180	40,892
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△550	△786
当期純利益	2,262	2,115
当期変動額合計	1,711	1,328
当期末残高	40,892	42,221
自己株式		
当期首残高	△560	△560
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△560	△560
株主資本合計		
当期首残高	51,271	52,983
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△786
当期純利益	2,262	2,115
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	1,711	1,328
当期末残高	52,983	54,311

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	778	819
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	40	293
当期変動額合計	40	293
当期末残高	819	1,113
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	△0
当期変動額合計	0	△0
当期末残高	0	—
評価・換算差額等合計		
当期首残高	778	820
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	293
当期変動額合計	41	293
当期末残高	820	1,113
純資産合計		
当期首残高	52,050	53,803
当期変動額		
剰余金の配当	△550	△786
当期純利益	2,262	2,115
自己株式の取得	—	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	41	293
当期変動額合計	1,753	1,621
当期末残高	53,803	55,424

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,087	3,474
減価償却費	559	500
投資有価証券評価損益(△は益)	29	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△6	△2
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△62
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△93
退職給付引当金の増減額(△は減少)	236	224
受取利息及び受取配当金	△110	△99
支払利息	79	77
有形固定資産処分損益(△は益)	18	1
売上債権の増減額(△は増加)	△579	585
たな卸資産の増減額(△は増加)	△468	760
その他の資産の増減額(△は増加)	△9	3
仕入債務の増減額(△は減少)	109	△876
未払消費税等の増減額(△は減少)	6	△40
その他の負債の増減額(△は減少)	24	△10
その他	△0	△0
小計	3,970	4,442
利息及び配当金の受取額	109	102
利息の支払額	△79	△77
法人税等の支払額	△1,980	△1,678
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,021	2,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,043	△14
定期預金の払戻による収入	1,012	1,519
有形固定資産の取得による支出	△41	△1,750
投資有価証券の取得による支出	△87	△64
投資有価証券の売却及び償還による収入	56	206
子会社株式の取得による支出	—	△226
貸付けによる支出	△44	△41
貸付金の回収による収入	7	22
その他の支出	△34	△70
その他の収入	28	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
リース債務の返済による支出	△93	△116
配当金の支払額	△551	△786
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644	△903
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,230	1,478
現金及び現金同等物の期首残高	22,700	23,931
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	70
現金及び現金同等物の期末残高	※ 23,931	※ 25,480

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的の債券
償却原価法(定額法)
- (2) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの
移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品
移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)、一部商品については個別法による原価法
- (2) 貯蔵品
最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法によっております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (2) 無形固定資産
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法によっており、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (3) 長期前払費用
定額法によっております。
なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- (4) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜き方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	97百万円	31百万円
流動資産のその他	8百万円	15百万円
買掛金	0百万円	一百万円
未払金	0百万円	2百万円

※2 担保資産及び対応債務

担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1)担保提供資産		
投資有価証券	591百万円	815百万円
(2)上記に対応する債務		
商品仕入代金等	963百万円	837百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	5,290百万円	5,447百万円

※4 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	9百万円	9百万円

※5 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	815百万円	819百万円
支払手形	159百万円	146百万円

(損益計算書関係)

- ※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度71%、当事業年度71%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度29%、当事業年度29%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
荷造運搬費	323百万円	317百万円
従業員給与	3,541百万円	3,442百万円
賞与引当金繰入額	490百万円	397百万円
退職給付費用	549百万円	536百万円
福利厚生費	599百万円	629百万円
減価償却費	551百万円	492百万円
賃借料	468百万円	492百万円
貸倒引当金繰入額	3百万円	0百万円

- ※2 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	3百万円	0百万円
工具、器具及び備品	14百万円	1百万円
ソフトウェア	0百万円	一百万円
計	18百万円	1百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,943,000	—	—	15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205,740	—	—	205,740

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	550	35.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	786	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,943,000	—	—	15,943,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	205,740	114	—	205,854

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 114株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	786	50.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	629	40.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	24,431百万円	25,772百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△499百万円	△292百万円
現金及び現金同等物	23,931百万円	25,480百万円

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

・有形固定資産

主として中部物流センターの建物であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	478	△221
	小計	700	478	△221
合計		700	478	△221

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額 を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額 を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	700	593	△106
	小計	700	593	△106
合計		700	593	△106

2 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式89百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式235百万円、関連会社株式5百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3 その他有価証券

前事業年度(平成24年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	2,353	1,167	1,185
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	211	188	22
	小計	2,564	1,356	1,208
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	720	757	△37
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	70	71	△1
	小計	790	829	△38
合計		3,355	2,185	1,169

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	3,041	1,440	1,601
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	66	45	20
	小計	3,108	1,485	1,622
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	520	549	△28
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	520	549	△28
合計		3,628	2,035	1,593

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 47百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	0	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	53	6	—
合計	53	6	—

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	206	5	2
合計	206	5	2

5 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円減損処理を行っております。

当事業年度において、減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の可否を判断しております。

(追加情報)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものについては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、回復可能性がないと判断し減損処理を実施しておりましたが、昨今の金融市場を取り巻く環境の変化により株式市場の価格変動幅が増大したことを受け、時価の回復可能性をより慎重に判断する必要があると考え、当事業年度より時価が取得原価の30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性を検討した上で減損処理の可否を判断することといたしました。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、退職一時金制度については、早期優遇退職者（勤続15年以上かつ満50歳以上）を受給対象者としております。

・要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	平成23年 3月31日現在	平成24年 3月31日現在
年金資産の額（百万円）	21,930	21,714
年金財政計算上の給付債務の額（百万円）	27,334	26,992
差引額（百万円）	△5,404	△5,278

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前事業年度 13.8%（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

当事業年度 14.1%（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

(3) 補足説明

上記(1)差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前事業年度2,353百万円、当事業年度1,957百万円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は償却期間6年6か月（平成22年4月から）の元利均等方式償却であります。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△2,866	△2,973
(2) 年金資産（百万円）	2,087	2,154
(3) 未積立退職給付債務（百万円）	△779	△819
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	250	65
(5) 退職給付引当金（百万円）	△528	△753

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用 (百万円)	341	336
(2) 利息費用 (百万円)	55	57
(3) 期待運用収益 (百万円)	△40	△41
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	192	184
(5) 退職給付費用 (百万円)	549	536

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(注) 期首時点の計算において適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において再検討を行った結果、退職給付債務の額に重要な影響を及ぼすと判断し、割引率を1.0%に変更しております。

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、翌事業年度より費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	83百万円	59百万円
未払事業所税	5百万円	5百万円
未払社会保険料	26百万円	22百万円
賞与引当金	186百万円	150百万円
退職給付引当金	188百万円	268百万円
投資有価証券評価損	209百万円	145百万円
その他	58百万円	84百万円
繰延税金資産小計	758百万円	737百万円
評価性引当額	△147百万円	△148百万円
繰延税金資産合計	611百万円	589百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額	△350百万円	△480百万円
固定資産圧縮積立金	△97百万円	△97百万円
その他	△0百万円	一百万円
繰延税金負債合計	△448百万円	△578百万円
繰延税金資産(負債)の純額	162百万円	10百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.9%	1.1%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	△0.3%	△1.0%
住民税均等割等	1.2%	1.4%
評価性引当額	△0.1%	0.0%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正	1.2%	—%
その他	0.1%	△0.4%
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	44.6%	39.1%

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,418.86	3,521.92
1株当たり当期純利益金額(円)	143.77	134.42

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,262	2,115
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,262	2,115
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,737	15,737

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	53,803	55,424
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	53,803	55,424
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	15,737	15,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 販売実績

期別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
区分					
動力伝導機器	38,292	45.2	35,559	44.2	△2,733
産業機器	17,000	20.1	16,621	20.7	△378
制御機器	29,394	34.7	28,169	35.1	△1,225
合計	84,687 (927)	100.0 (1.1)	80,350 (896)	100.0 (1.1)	△4,337 (△31)

(注) 1 ()内は輸出高及び輸出比率であり、内数であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 仕入実績

期別	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		比較増減 金額(百万円)
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	
区分					
動力伝導機器	32,458	44.5	29,256	42.9	△3,202
産業機器	14,729	20.2	14,350	21.1	△379
制御機器	25,738	35.3	24,507	36.0	△1,230
合計	72,926	100.0	68,114	100.0	△4,812

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動(平成25年6月21日付予定)

① 新任取締役候補

取締役 檜垣 泰雄 [現 執行役員 管理本部長兼総務部長]

② 退任予定取締役

専務取締役 野村 純一